

# 労働戦線の真の統一のために（五項目提言）

一九七九年六月十二日

## 統一戦線促進労働組合懇談会

一、わが国の情勢は、政治的にも重大な局面にある。独占資本と自民党政府の全面的な反動的攻撃は、国民各層との矛盾をますます激化させている。

とくに、労働者階級に対しては、経済危機を背景にして「減量経営」などの搾取強化の攻撃をつよめており、労働者の生活の破壊と雇用不安を増大させている。

こうした事態に直面して、独占資本、自民党政府に対決し、労働者、国民の生活と権利を守ってたたかう労働戦線の真の統一を実現することは急務となっている。

二、このように、労働者、国民の利益を守るために、真の労働戦線の統一が急務となっているにもかかわらず、いま、わが国でおこなわれている労働戦線統一の議論は、まさにそれに逆行する方向をとっているといわなければならない。

すなわち、昨年「戦線統一」あるいは「戦線結集」などを標榜して著しい動きをしめている一部の人は、「労働組合主義」「国際自由労連加盟」「社会主義インター支持政党との協力」など特定の路線での一致を前提としたいわゆる「選別」結集

をすすめるようとしている。

これは、現在の異なったさまざまな路線や潮流が存在するわが国の労働組合運動の現状を無視したものであり、統一の名による分裂主義といわなければならない。

しかもこれらの人たちは、「自由にして民主的な社会を守り、その発展のために、組織をかけて対処する」といって、現在の独占資本と自民党政府が支配する現体制擁護の立場を明確にしている。これは明らかに、労働者・国民の利益に背を向けているものといわなければならない。

三、なお、労働戦線統一をめぐって「特定政党支持みなおし問題」が議論されているが、わが国の労働戦線のいくつかの潮流が、国際的にも明らかになっている「特定政党支持」の誤りを、現在なお固執しているのは労働戦線の統一を実現することができないこととは自明である。

労働組合は、労働者が思想、信条のいかんにかかわらず、共通の要求で団結し闘争する階級的大衆組織である。その労働組合が、組合員に特定政党の支持や排除を押しつけることは、みずからの基本的性

格をそこない、団結を弱め、労働者の基本的人権をじゅうりんするものであることを改めて明らかにしておかなければならない。

四、一九七二年の総評臨時大会に、全日自労、全自連など十三単産が共同して、労働者、国民の利益を守るために、労働戦線の真の統一を実現するために、労働戦線の真の統一を実現する重要性を明らかにした「労働戦線統一」についての七項目の提案」がおこなわれた。この提案は、基本的に現在の情勢のもとで正しいものと確信する。

同時にわれわれは、現在の新たな情勢のもとで、労働戦線の真の統一を実現するために、つぎの五項目を提起するものである。

- 1 搾取と抑圧に反対して、労働者、国民の生活と権利を守る大衆的共同行動の促進。
- 2 労働組合の「資本からの独立」、「政党からの独立」を確立し、階級的自主性の堅持。
- 3 反共主義にもとづく選別に反対し、開かれた統一。
- 4 特定の国際路線を前提にせず自主的な統一。
- 5 未組織労働者の組織化。

この五項目は、現在の複雑な情勢のもとで、独占資本と対決し、労働者、国民の利益を守る力としての真の労働戦線統一実現のために、不可欠なものであり、職場、地域で大衆的な討議がすすめられるよう心からよびかけるものである。

（世話人組合）

- 全日自労、運輸一般、民放労連、全農協労連
- 全損保、医労協、自交総連、国公労連、日高教、全動労

中国 一名 四国 一名 九州 一名  
学者、研究者、法律家 若干名

2、事務局は京都市内におく。

3、世話人会議を適時開催し（最低年四回）必要に

応じ代表者会議を開く。

代表者会議は当面各県を単位とする。県職、政

令都市は別とする。

五、この会に必要な小委員会をもうけることができる。

六、財政は別に定める。必要の生じた場合臨時に徴収

する。

七、特に定めていないことについては、世話人で協議  
してきめる。

## 真に労働者の利益を守るナショナルセンターの あり方について全国的討論を

一九七九年十一月六日

### 統一戦線促進労働組合懇談会世話人組合

一、十一月四日、総評は、共産党と一線を画して社会  
党、公明党を中核にした政権づくりを旨とするよう社  
会党にもとめるなど、社公中軸路線をいつそう公然  
と打ち出した。われわれ統一労組懇は、総評のわが  
国労働組合運動に与える影響からして、この総評の  
動向に無関心ではありえない。

われわれは革新三目標にもとづく革新統一戦線の  
結成をめざして一貫して奮闘してきたが、総選挙後  
の政治情勢は、社、共、総評をはじめ革新三目標で  
一致している勢力が団結して統一戦線を結成するこ  
とを緊急に求めている。ところが総評の動向は、こ  
れとまったく相反するものといわなければならな  
い。

公明党が自民党政治補完の新与党路線を推進して

いることは、同党が安保条約肯定、自衛隊容認、元

号法制化賛成、さらには特定不況産業臨時措置法賛  
成など大企業擁護、人べらし「合理化」賛成の態度  
をとっていることからも明らかであり、排除の論理

によって反共革新分断路線をとっていることは明白  
である。こうした公明党との「選挙協力」や「政権

共闘」を主張することによって総評が労働組合運動  
の内部から反共革新分断路線を推進しようとするこ  
とは、きわめて重大な問題といわなければならぬ。

しかも、われわれが無視できないのは、こうした  
政治戦線での社公中軸路線の推進と結びついて、総  
評が労働戦線統一問題についても、反共右翼の再編

への追随傾向をつよめていることである。  
日本の戦前戦後の労働運動史は、労働組合運動へ

の反共主義の導入がファシズムへの協力、独占資本  
への屈服への道であることをしめしている。

われわれは、このにがい階級の教訓を決して忘れ  
てはならない。

二、総評の社公中軸路線にしろされる最近の動向は、  
「特定政党支持」しめつけによる労組私物化の害悪  
をしめす典型であるが、このことは、同盟が反共を  
党是とする民社党支持を決定し、独占資本に追随し  
職場の自由と民主主義を破壊していることも相ま  
って、今日の日本におけるナショナルセンターのあ  
り方があらためて問いなおされるべき段階にきたこ  
とをしめしている。

われわれ統一労組懇はことし六月、「資本からの  
独立」「政党からの独立」という階級の初歩的原则を  
明示した労働戦線統一についての「五項目の提言」  
を発表したところである。今日、独占資本は、史上  
最高の利益をあげていながら、労働者にたいしては、  
賃金抑制、「合理化」、社会保障の改善をはじめ全面  
的な攻撃を加えてきている。

日米共同作戦態勢の強化、小選挙区制のあらたな  
策謀にもしめされる平和、民主主義の課題も緊急性  
を増している。同時に反動支配層に追随する労働戦  
線の右翼的再編の策動がはげしくなっている情勢の  
もとで、われわれは、現実の切実な諸要求実現のため  
の闘争をつよめるとともに、八〇年代を展望し、真  
に労働者、国民の利益を守るナショナルセンターの  
あり方をめぐっての広範で本格的な討論の開始を、  
すべての労働者と労働組合によびかけるものであ  
る。